

ダイワ日本好配当株ファンド

運用報告書（全体版）

第77期（決算日 2024年10月15日）

第78期（決算日 2025年 1 月15日）

（作成対象期間 2024年7月17日～2025年1月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年7月20日～2050年7月15日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本好配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等から毎計算期末に分配を行なうことをめざすとともに、繰越欠損金補てん後の売買益等がある場合には、できるだけこれを留保せず、分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

◇TUZ0470920250115◇

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<4709>

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
69期末 (2022年10月17日)	円 10,640	円 15	% 1.1	3,074.75	% 0.4	% 94.0	% -	% 0.8	百万円 24,733
70期末 (2023年 1 月16日)	10,690	15	0.6	3,092.40	0.6	96.2	-	-	24,688
71期末 (2023年 4 月17日)	11,485	15	7.6	3,363.69	8.8	93.6	2.0	-	26,916
72期末 (2023年 7 月18日)	11,541	1,325	12.0	3,744.61	11.3	97.9	-	-	27,215
73期末 (2023年10月16日)	12,061	105	5.4	3,814.63	1.9	95.4	1.0	-	30,887
74期末 (2024年 1 月15日)	12,853	355	9.5	4,243.56	11.2	99.0	-	-	33,168
75期末 (2024年 4 月15日)	13,313	1,730	17.0	4,673.03	10.1	99.0	-	-	34,786
76期末 (2024年 7 月16日)	13,271	550	3.8	4,939.90	5.7	98.8	-	-	35,121
77期末 (2024年10月15日)	12,734	70	△ 3.5	4,677.71	△ 5.3	97.4	-	-	33,939
78期末 (2025年 1 月15日)	12,607	70	△ 0.4	4,629.32	△ 1.0	98.0	-	-	33,111

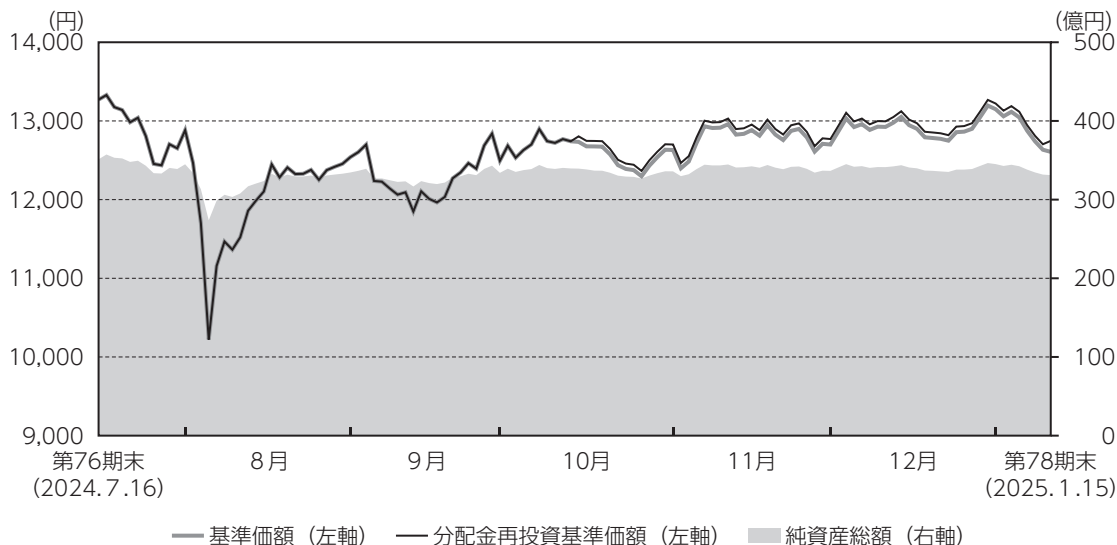
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第77期首：13,271円

第78期末：12,607円（既払分配金140円）

騰 落 率：△4.0%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国の経済指標等に過敏に反応したことにより、値動きの荒い展開となりました。これを受けて、当ファンドの基準価額も、乱高下を経て当作成期首比で下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第77期	(期首) 2024年 7 月16日	13,271	—	4,939.90	—	98.8	—	—
	7 月末	12,882	△2.9	4,752.72	△3.8	95.8	—	—
	8 月末	12,540	△5.5	4,615.06	△6.6	97.7	—	—
	9 月末	12,494	△5.9	4,544.38	△8.0	95.9	—	—
	(期末) 2024年10月15日	12,804	△3.5	4,677.71	△5.3	97.4	—	—
第78期	(期首) 2024年10月15日	12,734	—	4,677.71	—	97.4	—	—
	10月末	12,631	△0.8	4,629.83	△1.0	96.6	—	—
	11月末	12,700	△0.3	4,606.07	△1.5	96.8	—	—
	12月末	13,149	3.3	4,791.22	2.4	97.2	—	—
	(期末) 2025年 1 月15日	12,677	△0.4	4,629.32	△1.0	98.0	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024.7.17~2025.1.15)

■国内株式市況

国内株式市況は、史上最高値圏から、乱高下を経てレンジ相場となりました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、2024年7月末には日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、急落しました。歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、株価はレンジで推移して当作成期末を迎えました。



前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

今後の株式市況につきましては、足元の軟調な経済指標や内閣支持率低下による政局の不透明感が懸念材料としてあるほか、2024年11月の米国大統領選挙を前に手控えムードにもなりやすいと考えます。しかし、日銀の金融政策は「当面、緩和的な金融環境が継続する」ことが見込まれる中、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や新NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家資金の株式市場への流入期待も根強く、堅調な株価推移を予想します。

決算発表後の調査を通じて、これまでの商品・製品の値上げ効果や構造改革の進展によって、収益性の改善が進んでいる企業も多くあるとみています。個別銘柄の選別にあたりましては、保守的な計画に対する短期的な業績動向も踏まえ、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東京証券取引所の市場構造改革を受けて、新たに株主還元や資本効率の改善を表明した企業は増加しましたが、その中でも経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

ポートフォリオについて

(2024.7.17~2025.1.15)

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、建設業や輸送用機器、化学などの比率を引き上げた一方で、卸売業やサービス業、金属製品などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、本田技研工業や日立製作所、日本電信電話などのウエートを引き下げた一方で、アイシンやＫＤＤＩ、大林組などのウエートを引き上げました。アイシンは、自動車生産の回復による業績拡大や、今後の株主還元の強化に期待しました。ＫＤＤＩは、ＡＲＰＵ（一人当たり平均収入）の底打ちによって業績見通しの安定度が増したことや、株主還元の安定した実施を評価しました。大林組は、積極的な株主還元の姿勢と、受注時採算の改善による着実な業績の改善を評価しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（ＴＯＰＩＸ（配当込み））の騰落率は△6.3%、当ファンドの基準価額の騰落率は△4.0%となりました。

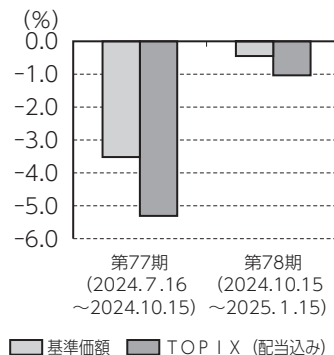
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属、銀行業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：フジクラ、ＩＨＩ

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：その他製品、小売業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：三菱商事、本田技研工業



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第77期	第78期
	2024年7月17日 ～2024年10月15日	2024年10月16日 ～2025年1月15日
当期分配金（税込み）（円）	70	70
対基準価額比率（％）	0.55	0.55
当期の収益（円）	70	－
当期の収益以外（円）	－	70
翌期繰越分配対象額（円）	4,116	4,047

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第77期	第78期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 133.80円	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,055.46	1,097.39
(d) 分配準備積立金	2,997.70	✓ 3,019.66
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,186.97	4,117.05
(f) 分配金	70.00	70.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	4,116.97	4,047.05

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

今後の株式市況につきましては、堅調な米国経済に加え、トランプ新政権による減税やハイテク・金融業種等への規制緩和期待が米国株式市場を後押しするだけでなく、投資家心理の改善を通じて日本株にも好影響を与えると考えられます。また需給面からも、日本企業の余剰キャッシュは非常に潤沢で株主還元拡大余地が大きいことや、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待されることが、株価の下支え要因となりそうです。

国内外の政治情勢が変化したことによる今後の政策動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたりましては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東京証券取引所の市場構造改革を受けて、新たに株主還元や資本効率の改善を表明した企業は増加しつつありますが、その中でも、経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

1 万口当りの費用の明細

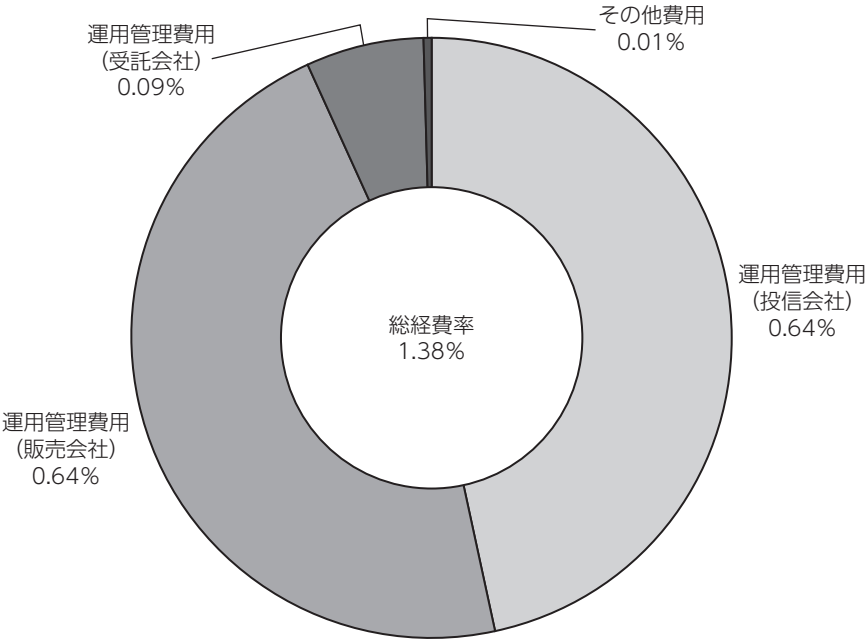
項 目	第77期～第78期 (2024.7.17～2025.1.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	87円	0.689%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,581円です。
(投 信 会 社)	(41)	(0.323)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.323)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	8	0.065	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.065)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	95	0.757	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年7月17日から2025年1月15日まで)

決 算 期	第 77 期 ～ 第 78 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	330,372	1,026,600	1,008,143	3,132,800

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年7月17日から2025年1月15日まで)

項 目	第 77 期 ～ 第 78 期
	ダイワ日本好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	23,652,135千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	44,800,341千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.52

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年7月17日から2025年1月15日まで)

決 算 期	第 77 期 ～ 第 78 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	11,801	1,780	15.1	11,850	1,779	15.0
株式先物取引	1,234	1,234	100.0	1,203	1,203	100.0
コール・ローン	145,842	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合73.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年7月17日から2025年1月15日まで)

項 目	第77期～第78期
売買委託手数料総額 (A)	21,650千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,177千円
(B)／(A)	14.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第76期末	第 78 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	11,513,515	10,835,745	33,262,486

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年1月15日現在

項 目	第 78 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本好配当株マザーファンド	33,262,486	99.5
コール・ローン等、その他	154,025	0.5
投資信託財産総額	33,416,511	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年10月15日)、(2025年1月15日)現在

項 目	第 77 期 末	第 78 期 末
(A) 資産	34,251,419,637円	33,416,511,660円
コール・ローン等	153,839,450	154,025,123
ダイワ日本好配当株マザーファンド(評価額)	34,092,380,187	33,262,486,537
未収入金	5,200,000	－
(B) 負債	311,611,310	304,715,524
未払収益分配金	186,563,435	183,857,424
未払解約金	11,287,208	2,534,692
未払信託報酬	113,307,477	117,400,667
その他未払費用	453,190	922,741
(C) 純資産総額(A－B)	33,939,808,327	33,111,796,136
元本	26,651,919,317	26,265,346,291
次期繰越損益金	7,287,889,010	6,846,449,845
(D) 受益権総口数	26,651,919,317口	26,265,346,291口
1万口当り基準価額(C/D)	12,734円	12,607円

* 当作成期首における元本額は26,465,488,650円、当作成期間（第77期～第78期）中における追加設定元本額は1,141,210,898円、同解約元本額は1,341,353,257円です。

* 第78期末の計算口数当りの純資産額は12,607円です。

■損益の状況

第77期 自2024年7月17日 至2024年10月15日
第78期 自2024年10月16日 至2025年1月15日

項 目	第 77 期	第 78 期
(A) 配当等収益	52,053円	58,575円
受取利息	52,053	58,575
(B) 有価証券売買損益	△1,085,543,006	△ 34,056,156
売買益	58,306,972	11,531,712
売買損	△1,143,849,978	△ 45,587,868
(C) 信託報酬等	△ 113,760,667	△ 117,870,218
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,199,251,620	△ 151,867,799
(E) 前期繰越損益金	7,989,463,020	6,418,906,388
(F) 追加信託差損益金	684,241,045	763,268,680
(配当等相当額)	(2,813,009,892)	(2,882,334,915)
(売買損益相当額)	(△2,128,768,847)	(△2,119,066,235)
(G) 合計(D+E+F)	7,474,452,445	7,030,307,269
(H) 収益分配金	△ 186,563,435	△ 183,857,424
次期繰越損益金(G+H)	7,287,889,010	6,846,449,845
追加信託差損益金	684,241,045	763,268,680
(配当等相当額)	(2,813,009,892)	(2,882,334,915)
(売買損益相当額)	(△2,128,768,847)	(△2,119,066,235)
分配準備積立金	8,159,527,039	7,747,401,261
繰越損益金	△1,555,879,074	△1,664,220,096

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 77 期	第 78 期
(a) 経費控除後の配当等収益	356,627,454円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	2,813,009,892	2,882,334,915
(d) 分配準備積立金	7,989,463,020	7,931,258,685
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	11,159,100,366	10,813,593,600
(f) 分配金	186,563,435	183,857,424
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	10,972,536,931	10,629,736,176
(h) 受益権総口数	26,651,919,317口	26,265,346,291口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 77 期	第 78 期
1 万口当り分配金 (税込み)	70円	70円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ日本好配当株マザーファンド

運用報告書 第17期（決算日 2025年1月15日）

（作成対象期間 2024年7月17日～2025年1月15日）

ダイワ日本好配当株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

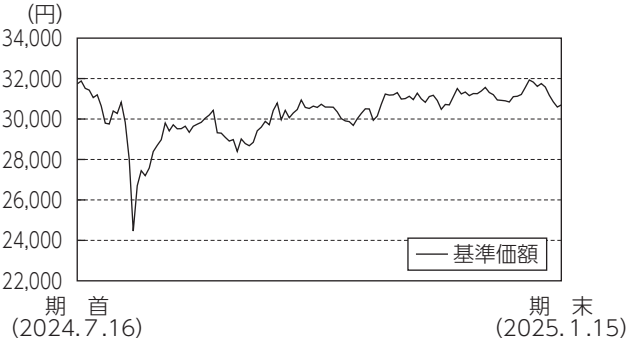
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	投資証券組入比率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	%	%	%	%	%
(期首)2024年 7月16日	31,737	—	4,939.90	—	94.9	—	—	—	—
7月末	30,828	△2.9	4,752.72	△3.8	95.9	—	—	—	—
8月末	30,041	△5.3	4,615.06	△6.6	97.8	—	—	—	—
9月末	29,968	△5.6	4,544.38	△8.0	96.0	—	—	—	—
10月末	30,499	△3.9	4,629.83	△6.3	96.7	—	—	—	—
11月末	30,698	△3.3	4,606.07	△6.8	96.9	—	—	—	—
12月末	31,824	0.3	4,791.22	△3.0	97.3	—	—	—	—
(期末)2025年 1月15日	30,697	△3.3	4,629.32	△6.3	97.5	—	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：31,737円 期末：30,697円 騰落率：△3.3%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、米国の経済指標等に過敏に反応したことにより、値動きの荒い展開となりました。これを受けて、当ファンドの基準価額も、乱高下を経て当作成期首比で下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は、史上最高値圏から、乱高下を経てレンジ相場となりました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、2024年7月末には日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、急落しました。歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る不透明感が強まった

ことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、株価はレンジで推移して当作成期末を迎えました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

今後の株式市況につきましては、足元の軟調な経済指標や内閣支持率低下による政局の不透明感が懸念材料としてあるほか、2024年11月の米国大統領選挙を前に手控えムードにもなりやすいと考えます。しかし、日銀の金融政策は「当面、緩和的な金融環境が継続する」ことが見込まれる中、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や新NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家資金の株式市場への流入期待も根強く、堅調な株価推移を予想します。

決算発表後の調査を通じて、これまでの商品・製品の値上げ効果や構造改革の進展によって、収益性の改善が進んでいる企業も多くあるとみています。個別銘柄の選別にあたりましては、保守的な計画に対する短期的な業績動向も踏まえ、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東京証券取引所の市場構造改革を受けて、新たに株主還元や資本効率の改善を表明した企業は増加しましたが、その中でも経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

◆ ポートフォリオについて

・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
・業種構成は、建設業や輸送用機器、化学などの比率を引き上げた一方で、卸売業やサービス業、金属製品などの比率を引き下げました。
・個別銘柄では、本田技研工業や日立製作所、日本電信電話などのウエートを引き下げた一方で、アイシンやKDDI、大林組などのウエートを引き上げました。アイシンは、自動車生産の回復による業績拡大や、今後の株主還元の強化に期待しました。KDDIは、ARPU（一人当たり平均収入）の底打ちによって業績見通しの安定度が増したことや、株主還元の安定した実施を評価しました。大林組は、積極的な株主還元への姿勢と、受注時採算の改善による着実な業績の改善を評価しました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当作成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は△6.3%、当ファンドの基準価額の騰落率は△3.3%となりました。
以下のコメントは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○ 主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属、銀行業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：フジクラ、IHI

○ 主なマイナス要因

- ・業種配分効果：その他製品、小売業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：三菱商事、本田技研工業

《今後の運用方針》

今後の株式市況につきましては、堅調な米国経済に加え、トランプ新政権による減税やハイテク・金融業種等への規制緩和期待が米国株式市場を後押しするだけでなく、投資家心理の改善を通じて日本株にも好影響を与えられと考えられます。また需給面からも、日本企業の余剰キャッシュは非常に潤沢で株主還元拡大余地が大きいことや、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待されることが、株価の下支え要因となりそうです。

国内外の政治情勢が変化したことによる今後の政策動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたりましては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東京証券取引所の市場構造改革を受けて、新たに株主還元や資本効率の改善を表明した企業は増加しつつありますが、その中でも、経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	20円 (20) (0)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合 計	20

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2024年 7 月 17 日から 2025 年 1 月 15 日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	4,777.6 (1,150.1)	11,801,255 (-)	9,568.2	11,850,880

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2024年 7 月 17 日から 2025 年 1 月 15 日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内		百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	1,234	1,203	－	－

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2024年 7 月 17 日から 2025 年 1 月 15 日まで)

当				期					
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
アイシン		544.1	1,046,186	1,922	Ｉ Ｈ Ｉ		116	933,618	8,048
KDDI		144.9	694,470	4,792	フジクラ		195.8	822,710	4,201
大林組		331.4	635,559	1,917	日立		215	788,930	3,669
キャノン		109.8	532,908	4,853	本田技研		578.5	750,222	1,296
積水ハウス		147.2	510,143	3,465	日本電信電話		4,741.8	707,662	149
住友ゴム		272.2	483,956	1,777	ネットワンシステムズ		124.3	559,924	4,504
三井化学		138.9	473,449	3,408	上組		150.8	483,257	3,204
武田薬品		113.4	459,344	4,050	T & Dホールディングス		168	374,735	2,230
三菱倉庫		132.8	458,955	3,455	三菱UFJフィナンシャルG		250.6	341,596	1,363
東京エレクトロン		18	438,292	24,349	日本発条		174.2	321,245	1,844

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業（－）				機械（10.0%）				三洋貿易	57.3	－	－
ニッスイ	239.9	－	－	タクマ	－	57.3	93,399	萩原電気HLDGS	28.5	29.1	98,358
鉱業（0.2%）				ツガミ	181.6	228.4	346,939	ダイトロン	82.1	81.6	218,932
日鉄鉱業	－	21	94,080	芝浦機械	59	－	－	豊田通商	118.1	－	－
建設業（5.0%）				FUJI	－	57.1	130,816	日本紙パルプ	21.2	191.6	122,432
コムシスホールディングス	24.9	－	－	オーエスジー	－	67.9	112,102	三菱商事	509.8	526.8	1,314,892
大林組	215.3	546.7	1,087,386	小松製作所	408	424	1,784,616	阪和興業	73.3	29.2	137,240
鹿島建設	170.5	85.6	221,789	SANKYO	470.5	512	1,061,376	小売業（1.8%）			
住友林業	88.3	80	397,600	竹内製作所	25.7	26.3	132,026	パルグループHLDGS	110.8	81.5	242,544
積水ハウス	－	147.2	526,976	日本精工	634.9	557.3	368,319	丸井グループ	216.9	227.8	569,158
食料品（2.0%）				三菱重工業	262.6	202.8	420,303	銀行業（12.7%）			
コカ・コーラボトラーズHD	71.8	71.8	177,166	IHI	116	－	－	三菱UFJフィナンシャルG	1,179.3	1,003.6	1,899,313
日清オイリオグループ	56.3	58.4	284,116	電気機器（7.2%）				三井住友トラストブルー	250.6	277.6	1,018,236
日本たばこ産業	110.9	114.2	450,519	日立	421.1	210.6	784,485	三井住友フィナンシャルG	191.4	599.5	2,278,699
繊維製品（0.8%）				富士電機	22.7	22.2	170,163	ふくおかフィナンシャルG	82.6	58	231,652
グンゼ	78.3	65.2	336,432	ダイヘン	69.3	77.6	571,136	山陰合同銀行	193.4	200.7	251,477
化学（6.0%）				ヒロセ電機	－	15.2	278,236	証券、商品先物取引業（0.7%）			
共和レザー	211.5	207.5	143,175	マクセル	53.1	－	－	SBIホールディングス	34.5	35.3	135,975
日産化学	45.2	57.7	268,189	山一電機	80.6	－	－	野村ホールディングス	－	205.3	182,285
日本曹達	44.7	92.7	263,360	芝浦電子	23.2	－	－	保険業（7.0%）			
東ソー	101.7	104	212,784	キャノン	－	109.8	540,325	MS&AD	209.8	284.8	906,233
東亜合成	218.9	235.5	337,824	東京エレクトロン	18.1	34.1	874,835	東京海上HD	392.2	388.5	2,052,445
三菱瓦斯化学	－	121.1	332,843	輸送用機器（9.2%）				T&Dホールディングス	164.3	49.1	139,935
三井化学	－	138.9	452,119	いすゞ自動車	284.3	281.2	585,317	その他金融業（1.0%）			
リケンテクノス	83.4	－	－	トヨタ自動車	367.4	517.5	1,501,267	オリックス	132.7	135.7	435,325
日本精化	34.8	30.9	68,628	新明和工業	67.5	136.2	178,830	不動産業（3.8%）			
中国塗料	70.6	72.2	159,201	プレス工業	206.4	211	114,151	大東建託	51.5	53.3	894,107
富士フイルムHLDGS	133.8	133.1	433,107	アイシン	－	636.9	1,078,908	地主	－	24.8	53,592
医薬品（3.1%）				本田技研	826.8	359.5	529,363	オーブンハウスグループ	－	41	208,567
武田薬品	112	225.4	924,140	愛三工業	－	54.5	92,159	東急不動産HD	443.3	467.7	439,310
アステラス製薬	74.5	－	－	電気・ガス業（1.7%）				AND DOホールディングス	6.6	－	－
サワイグループHD	37.1	218.3	460,613	九州電力	263.7	348.6	461,023	カチタス	－	43.6	92,780
石油・石炭製品（2.3%）				大阪瓦斯	130.8	98.2	313,258	サービス業（0.5%）			
コスモエネルギーHLDGS	131.1	143.2	1,026,028	陸運業（2.7%）				日本M&Aセンターホールデ	177.2	－	－
ゴム製品（2.2%）				センコーグループHLDGS	－	94.2	133,669	UTグループ	91.8	－	－
TOYO TIRE	231.7	216.7	510,761	セイノーホールディングス	267.9	304.4	702,555	日本空調サービス	90.3	－	－
住友ゴム	－	272.2	469,545	九州旅客鉄道	119.4	100.4	371,881	エン・ジャパン	3.1	－	－
鉄鋼（0.5%）				海運業（－）				ベルシステム24HLDGS	176	112	137,424
日本製鉄	58.2	58.6	177,733	川崎汽船	108.4	－	－	乃村工藝社	70.2	109.5	100,083
中部鋼板	21.9	－	－	倉庫・運輸関連業（1.1%）				合計	株数、金額	千株	千株
大同特殊鋼	81.9	－	－	三菱倉庫	－	443.2	487,520		23,689.6	20,049.1	44,582,596
栗本鉄工所	－	15.8	66,281	上組	147.5	－	－		銘柄数<比率>	96銘柄	90銘柄
非鉄金属（6.2%）				情報・通信業（5.7%）							<97.5%>
大紀アルミニウム	251.6	257.2	268,259	コーエーテックモHD	171.9	175.4	314,229	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
住友電工	682.8	710.5	1,945,349	ネットワンシステムズ	101.1	－	－	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
フジクラ	260.9	65.1	392,422	BIPROGY	101.9	80.2	355,205	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
AREホールディングス	92.4	81.5	136,186	日本電信電話	7,614.9	3,089.6	474,562				
金属製品（0.5%）				KDDI	107	251.9	1,220,203				
SUMCO	63.7	－	－	光通信	9.8	4.9	163,856				
高周波熱錬	88.8	－	－	卸売業（6.1%）							
マルゼン	61	61.2	205,020	エレマテック	81.6	－	－				
日本発条	167.8	－	－	ダイワボウHD	287.9	291.7	844,909				

